

S&P 500[®] 月例レポート (2018年3月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<http://www.japanese.spdji.com/>

S&P 500 月例レポート
執筆者



ハワード・シルバブラット
S&P ダウ・ジョーンズ・
インデックス
シニア・インデックス・アナリスト
howard.silverblatt@spdji.com

(今のところ)レンジ相場入りし、下値余地は限定的

調整局面から市場は冷静さを取り戻したようです。買いも入り、下げ幅も限定的となりました。とはいえ、取引時間中に最高値と最安値の差が4%開いたことが4回あり、これは5年ぶりのことです(2008年には49回。後掲の図表を参照)。市場は反発を見せて値下がり分の約半分を取り戻しました(1月26日の最高値から2月8日にかけての下落率は10.16%でしたが、現在は5.54%まで縮小)。ファンドマネージャーが以前のポジションを再構築するよりも、ポジションの調整に動いているため、マッチドトレーディング的な動きからレンジ相場入りしたようです。膠着状態がこのまま続くようであれば、この水準でのレンジ固めとなる可能性もあります。良好な業績見通し(企業が引き上げ、それにアナリストが追随しており、2018年の営業利益の予想は年初来で7.1%増、米国の一般会計原則(GAAP)に基づく公表利益は6.2%増)にのっての最初の試金石は、3月中旬から下旬にかけて決算期のずれる企業の業績発表期間に到来し、その頃には法人税減税の影響を算出することも可能となるでしょう。手取りの給与増額が消費行動にもたらす効果を定量的に把握するには、5月の小売セクターの決算発表を待つ必要があります(源泉課税の変更は2月15日から実施)、業績内容を注視していくつもりです。一方、月間の小売売上高(2月分は3月14日に公表)は示唆に富む指標となるでしょう。とはいえ、こうした指標を福音として捉えない方が良いでしょう(誰からも、このようなことは望まれていません)。

2月のまとめ

- 2月のS&P 500指数は2,713.83で取引を終え、1月末の2,823.81から3.89%下落し(配当込みのトータルリターンはマイナス3.69%)、2016年1月(5.07%の下落)以来最低のパフォーマンスを記録しました(2月の値上がり銘柄数は88、値下がり銘柄数は417)。上昇率は、2018年1月が5.62%(配当込みのトータルリターンは5.73%)、年初来が1.50%(同1.833%)、過去3カ月が2.50%(同2.96%)、過去1年が14.82%(同17.10%)、2016年11月8日の大統領選当日(終値2,139.56)からは26.84%(同30.24%)となっています。S&P 500指数は2月中に最高値を更新することはありませんでしたが、年初来では終値での最高値を14回更新しました(直近の高値更新は2018年1月26日で2,872.87)。最高値の更新は2017年に62回あり(1995年の77回に次ぐ過去2番目の更新回数)、大統領選挙以降で84回となりました。ダウ・ジョーンズ工業

株価平均は 25,029.20ドルで取引を終え、1月の 26,149.39ドルから 4.28%下落しました(配当込みのトータルリターンはマイナス 3.96%)。2017年12月末の 24,719.22ドルからは 1.25%の上昇となりました(同 1.69%)。ダウ・ジョーンズ工業株価平均も2月中に最高値を更新することはありませんでした(年初来では終値で最高値を 11回更新しました。直近の高値更新は 2018年1月26日で 26,616.71ドル)。最高値の更新は 2017年に 71回と過去最高を記録し(1896年以降。1995年は 69回)、大統領選以降で 99回となっています。

- S&P 500 指数の時価総額は 2月に 9,360 億ドル減少し、世界の株式市場の時価総額は 2兆 4,760 億ドル減少しました(このうち 1兆 1,420 億ドルが米国市場の減少分)。S&P 500 指数の時価総額は 2016年 11月 8日の大統領選以降では 4兆 6,860 億ドル増加し、世界の株式市場の時価総額は 11兆 3,050 億ドル増加しました(このうち 5兆 5,220 億ドルは米国市場の増加分)。
- 原油価格は 1月末の 1バレル=64.85ドル(2017年12月末は 60.09ドル、2016年12月末は 53.89ドル)から 5.1%下落して 61.53ドルで取引を終えました。
- 米国 10年国債の利回りは 2.86%と、1月末の 2.72%から上昇して月を終えました(同 2.41%、同 2.45%)。
- 金価格は 1月末の 1トロイオンス=1,348.70ドルから 2.2%下落して 1,318.90ドルで取引を終えました(同 1,305.00ドル、同 1,152.00ドル)。
- 英ポンドは 1月末の 1ポンド=1.4191ドルから 1.3769ドルに下落し(同 1.3498ドル、同 1.2345ドル)、ユーロは 1月末の 1ユーロ=1.2412ドルから 1.2202ドルに下落しました(同 1.2000ドル、同 1.0520ドル)。円は 1月末の 1ドル=109.20円から 106.71円に上昇しました(同 112.68円、同 117.00円)。
- VIX 恐怖指数は 1月末の 13.54 から 19.85 に上昇して月を終えました(同 11.04、同 14.04)。月中の最高は 50.30、最低は 12.50 でした。
- ビットコインは 1月末の 10,058ドルから上昇して 10,670ドルで取引を終えました(同 13,850ドル、同 968ドル)。月中の最高値は 11,802ドル、最安値は 5,968ドルでした。
- ボトムアップベースで算出した S&P 500 指数の 1年後の目標値は 3,006(現在から 10.8%上昇)、またダウ・ジョーンズ工業株価平均は 27,611ドル(同 10.3%)となっています。

S&P 500 指数

2月は最終的に上昇する銘柄と下落する銘柄で明暗が分かれ、相場にとって厳しい月となりました。日中の変動率は上昇し、最高値と最安値の差が 4%以上となった日は、過去 5年間でわずか 2回だったのに対して、2月は 4回となりました(2008年は 49回)。VIX 恐怖指数は一時 50.30 に達し(月中の最低は 12.50)、最終的には 1月末の 13.54 から 46.6%上昇して、19.85 で月を終えました。市場は 2月 8日に 10.16%下落して調整局面入りしましたが(前回 2016年 2月 11日の調整局面では 10.52%下落した後、48.37%上昇)、その後反発し、2018年 1月 26日の最高値からは 5.54%下落、1月末からは 3.89%下落して月を終えました。2018年 3月 20日-21日に開催される米連邦公開市場委員会(FOMC)会合で追加利上げが発表されると見る向きがほとんどで、利上げが迫っているという認識(2018年の利上げは 3回との見方が依然として優勢ですが、4回の可能性も高まりつつあります)が相場の重しとなりました。投資家が押さえておくべき明るい材料は 2つありますが、重要なのは騰落率です。第一に、ファンドマネージャー(お

よび個人投資家)の大半が市場にとどまり、買い支えたことで打撃が軽減され、売りが抑制されました。第二に、相場はレンジ圏に入った模様で、市場に参加したい投資家と市場から退出したい投資家の間の均衡が保たれました。

3月は市場が落ち着きどころを探る展開となる中、引き続きレンジ内での値動きが予想されます。相場の上昇を後押しするとみられる材料の一つは、所得税減税が(税率の引き下げに伴う給与増を通じて)消費者の購買意欲を押し上げていること(2017年第4四半期の売上高は前年同月比9.4%増と記録的な増加)を示す兆候が表れている点です。マイナス材料は、企業の強気の業績見通し(アナリストもこの見方を支持)を背景とした業績予想の大幅な上方修正で(2018年初来で7.1%増)、企業の実績が予想を下回った場合、市場が失望売りに転じる可能性もあります。

過去の実績を見ると、3月は61.8%の確率で上昇しており、上昇した月の平均上昇率は3.55%、下落した月の平均下落率は3.63%、全体の平均騰落率は0.65%の上昇となっています。3月15日は古代ローマ暦でシーザーが暗殺された日で、過去においてはこの日まで堅調なラリーが続いた場合、米国株式市場はその後大幅に減速する傾向があります。3月15日は61.2%の確率で上昇しており、対して過去全体の平均は52.2%となっています。今後のFOMCのスケジュールは、2018年3月20日-21日(パウエル議長を中心とする新体制での初めての開催)*、5月1日-2日、6月12日-13日*、7月31日-8月1日、9月25日-26日*、11月7日-8日、12月18日-19日*(*)は記者会見が行われる)となっています。参考情報:S&P 500指数構成企業が発行する社債の支払利息は2017年9月までの12カ月が2,070億ドルと、2016年9月の1,890億ドルからは9.5%増、最近の最低である2010年第3四半期の1,680億ドルからは22.9%増加しています。支払利息は増加する見通しですが、2017年9月までの12カ月の支払利息は2008年第1四半期に記録した過去最高の4,880億ドルを57.6%下回りました。S&P 500指数を構成する大型株の利益に関しては、新たな資金調達(公益事業セクター、電気通信サービスセクター)の影響があると思われるものの、大半の発行債券は利払いのコストが固定されているため(貯金の金利も)、追加の新規債務コストの影響は今のところ比較的限られています(今年の追加利上げを4回と想定しても)。

S&P 500指数は2月に3.89%と大きく値下がりし(配当込みのトータルリターンはマイナス3.69%)、月間で5.07%下落した2016年1月以降で最も低いパフォーマンスとなりました。これにより10カ月連続の株価上昇と、トータルリターンベースでは過去最長だった15カ月連続の上昇が途切れしました(2017年3月に指数は0.04%下落しましたが、配当込みではプラス0.12%となりました)。2月は1月の5.62%の大幅な上昇から反転し、2月8日に高値から10.16%下落して調整局面入りしました(調整局面は正式には10%を超える下落を指します)。その後は月末にかけて5.15%上昇し、結局、1月26日に記録した終値での最高値を5.54%下回る水準で月を終えました。2016年11月8日の大統領選挙以降、最高値は84回更新され、今年1月には12回更新されましたが、2月は最高値の更新はありませんでした。この結果、S&P 500指数の上昇率は、年初来で1.50%(配当込みのトータルリターンは1.83%)、3カ月では2.50%(同2.96%)、過去1年間では14.82%(同17.10%)、2016年11月8日の大統領選挙以降では26.84%(同30.24%)上昇しました。

2月は引き続きセクター間の騰落率の差が大きくなり、1月の12.34%からやや縮小したものの、最も値上がりしたセクターと最も値下がりしたセクターの騰落率の差は11.23%となりました(2017年の月間騰落率の差の平均は8.88%)。2月は11セクターが揃って値下がりしたのに対して、1月は8セクター(3セクターが値下がり)、2017年12月は7セクター、11月は全セクターが値上がりしました。最も好調だったのは情報技術セクターで、1月に7.57%上昇した後、2月の下落率は「わずか」0.11%にとどまりました。同セクターの年初来の上昇率は7.45%で、全セクターで最も好調となっています。次に騰落率が良かったのは金融セクターで(ただし、値上がり・値下がりの分岐点からは離れています)、2.95%の下落となりましたが、年初来では3.22%の値上がりとなっています。消費者関連の2つのセクターはいずれも低調でしたが、両セク

ターの差は依然として解消されていません。1月に9.24%上昇と最も好調だった一般消費財セクターは2月に3.56%下落して、年初来では5.35%の上昇となりました(情報技術セクターに続き、2番目に高い上昇率)。生活必需品セクターは1月に1.41%値上がりした後、2月は7.83%値下がりし、年初来の騰落率は6.54%の下落となりました。2月に最も振るわなかったのはエネルギーセクターです。同セクターは1月の3.76%の下落に続いて2月は11.34%値下がりし、年初来のパフォーマンスは8.01%の下落と、全セクター中最低となりました。金利感応度が高い銘柄が1月と同様に値を下げ、電気通信サービスセクターは2月に7.06%の下落(年初来では7.66%下落)、不動産セクターは6.97%の下落(同8.77%下落)、公益事業セクターは4.39%の下落(同7.36%下落)となりました。

銘柄の変動をみると、2月はこれまでとは反対に、値下がりした銘柄数が値上がりした銘柄数を大幅に上回り、値上がり銘柄数は88銘柄(平均上昇率は4.48%)と、1月の381銘柄、12月の281銘柄を下回りました。このうち10%以上値上がりした銘柄数は12銘柄で(平均上昇率は14.55%)、1月の85銘柄、12月の26銘柄を下回りました。一方で、値下がりした銘柄は417銘柄(平均下落率は6.40%)と、1月の124銘柄、12月の224銘柄を上回りました。このうち86銘柄が10%以上値下がりしました(1月は9銘柄)。年初来では、243銘柄が上昇(平均上昇率は7.91%)し、そのうち63銘柄が10%以上値上がりしました(平均上昇率は16.85%)。値下がりしたのは262銘柄(平均下落率は7.82%)で、10%以上値下がりした銘柄数は86銘柄(平均下落率は14.08%)、このうち6銘柄が25%以上値上がりし、3銘柄が25%以上値を下げました。

企業業績

2017年第4四半期の決算シーズンは、企業の利益と売上高がともに好調で過去最高を更新し、2018年の業績予想も大幅に上方修正されました。今回は、S&P500指数構成銘柄のうち477銘柄(時価総額で96.6%、銘柄数で94.4%)が決算発表を終了した段階で、359銘柄(75.3%)で利益が予想を上回り、76銘柄(15.9%)が未達、42銘柄(8.8%)が予想に一致する結果となっています。売上高では、完全に比較可能なデータのある473銘柄のうち358銘柄(75.7%)で予想を上回り、その割合は異例の高水準となっています。

ただし、2017年第4四半期の業績が過去最高を更新し、利益が予想を超過した企業の割合は75%、売上高が予想を超過した企業の割合は76%に及び、前年同期比9.4%の増収(明るい内容)が見込まれるにもかかわらず、市場の関心は第4四半期の業績ではなく、低調だった2018年の利益予想が明るさを増していることに向けられています。通常、この時期は業績予想が引き下げられる時期にあたりますが(アナリストが業績予想の更新や、目標株価、買い/売り/保有の推奨を通じて、今年度の現実に直面することが必要になるため。これに対して、来年度の業績予想は当面、夢物語の数字が続く)、2018年は年初来で、営業利益予想は7.1%、米国の一般会計原則(GAAP)に基づく利益予想は6.2%(GAAP利益は2017年第4四半期に税金の調整により大きく減少)上方修正されています。これらの業績予想(と企業ガイダンス)は3月半ばから下旬にかけて予定される決算期のずれる企業の業績発表が試金石となります。消費者の動向に関しては、現在、手取りの給与が増加し始めており(源泉徴収税の低下を通じて)、月次の小売売上高に給与増による影響の最初の兆候が表れると思われる。

トランプ大統領と政府高官

政府は2018年2月9日の深夜零時から同日早朝まで、再び実務上の政府機関閉鎖に陥りましたが、その後、議会がようやく2年間の予算で合意し(午前5時30分)、大統領の署名にこぎつけました。今回の予算で政府は支出が可能となりましたが、2017年3月23日が期限となっており(現在から3週間)、その際には議会は再度問題に取り組む必要があります。承認された予算(支出権限はまだ与えられていません。これはまだワシントン内だけでのことです)では国防費が増額されるとともに、債務上限を1年間停止する措置が盛り込まれました。トランプ大統領はインフラ投資計画を発表しました。合計1.5兆ドルの投資を喚起するため、地方政府にインセンティブとして2,000億ドルを付与し、さらに、連邦政府も期待される1.5兆ドルの投資に一部支出することとされています。トランプ大統領は、米国の道路、橋梁その他の公共施設を更新するホワイトハウスのインフラ計画の財源として、連邦ガソリン税の0.25ドルの引き上げを提案しています(最後の引き上げは1993年で、その際には小売ガソリン税が1ガロン当たり0.184ドルに、ディーゼル税が1ガロン当たり0.244ドルに引き上げられました)。米司法省が2016年の大統領選挙に不当に干渉したとして、13人のロシア人(及びロシア企業3社)を訴追しました。政治疑惑は続いており、今後さらなる訴追が予想されます。ただし、市場はほとんど関心を払っていないようです。2月14日に発生し、17人の生徒が犠牲となったフロリダ州の高校での銃乱射事件に対する抗議が続き、銃規制と銃を所持する権利という、より大きな問題をめぐって学生による多くの抗議運動が起こりました。(筆者が見るには)1960年代のような様相を呈していないものの(当時を思い出します。筆者はまだ、当時のポニーテール姿の自分の写真を持っています)、抗議運動は拡大し、マスコミで大きく取り上げられ、小さなものであれ、一部の企業による行動を促し(全米ライフル協会(NRA)会員に対する割引の撤廃や、Dicks Sports Goods(DKS)とWal-Mart(WMT)による追加的な銃の購入制限)、全米の注目を集めています。アメリカ国民は今週から給与に対する所得税率が引き下げられています。エコノミストの間では、手取り給与増額による経済への影響が推測されています。

注目材料として、中国共産党中央委員会は、国家主席と副主席の2期を上限とする任期制限の撤廃を提案しました。現職の習近平主席が地位を維持することになると解釈されています。S&Pレーティングス・サービスは、ロシアのソブリン格付けをBBプラスから投資適格級であるBBBマイナスに引き上げました。中央銀行関連のニュースでは、1月会合分(イエレン議長による最後の会合)のFOMC議事録で、FRB内で景気に対する楽観論が広がっていることが示されました。こうしたFRBの強気のスタンスは利上げペースが速まる可能性を示唆しています。市場の反応は、当初は肯定的なものでしたが、その後否定的なものに変わり、追加の金利負担が市場を圧迫すると受け止められました。パウエル新FRB議長は、米議会で自身の金利見通しに関する証言を行い、米国経済は予想よりも速いペースで拡大し、インフレ上昇につながるとの予想を示すとともに、現政権(トランプ政権)の財政(及び税)政策から距離を置く姿勢を示しました。その結果、市場では、より多くの参加者が今年4回の利上げを織り込み始めましたが、依然として3回が支配的な見方となっています。ただし、「時代は変わりつつあります」。Alphabet(GOOG, GOOGL)は、一部のオンライン広告をブロックすると発表しました。サウジアラビア(世界最大の石油輸出国)は核エネルギーの国内利用を模索しています。Yum Brands(YUM)傘下のKentucky Fried Chickenは、鶏肉不足を理由に英国の店舗を一時閉鎖しました。Delek Drilling(DKDRF)とNoble Energy(NBL)は、イスラエルのタマルガス田とレビアタンガス田の天然ガス150億ドル相当を(10年にわたり)、エジプト企業に販売することで合意しました。マーシャル諸島共和国(太平洋の1,100の島々で構成され、人口は約7万人)は、仮想通貨(名称は「ソブリン」)を公式の法定通貨として(今年)発行する計画を明らかにしました。

利回り、金利、コモディティは活発な動きが続く

米国10年国債の2月末の利回りは、1月末の2.72%から2.86%に上昇しました(2017年末は2.41%、2016年末は2.45%)。米国30年国債の2月末の利回りも3.13%と、1月末の2.94%から上昇しました(同2.75%、3.07%)。外国為替市場では、ユーロは1月末の1ユーロ=1.2412ドルから1.2202ドルに下落し(同1.200ドル、1.0520ドル)、英ポンドも1月末の1ポンド=1.4191ドルから1.3769ドルに下落しました(同1.3498ドル、1.2345ドル)。円は1月末の1ドル=109.20円から106.71円に上昇した一方(同112.68円、117.00円)、人民元は1月末の1ドル=6.2893人民元から6.3313人民元に下落しました(同6.5030人民元、6.9448人民元)。金価格は1月末の1トロイオンス=1,348.70ドルから1,318.90ドルに下落しました(同1,305.00ドル、1,152.00ドル)。原油価格は下落し、1月末の1バレル=64.85ドルを下回る61.53ドルで月を終えました(同60.09ドル、53.89ドル)。米国のガソリン価格(全等級)も下落し、1月末の1ガロン=2.723ドルを下回る2.666ドルで月を終えました(同2.589ドル、2.364ドル)。VIX恐怖指数は月中の最高が50.30、最低が12.50となり、1月末の13.54から19.85に上昇して月を終えました(同11.04、14.04)。

S&P トータルリターン: 累積					
	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2018年2月	-3.69%	-4.43%	-3.87%	-3.74%	-3.96%
年初来	1.83%	-1.69%	-1.44%	1.48%	1.69%
3カ月	2.96%	-1.47%	-1.95%	2.49%	3.64%
6カ月	10.84%	8.55%	10.36%	10.66%	15.27%
12カ月	17.10%	9.53%	10.29%	16.34%	23.10%
3年	37.29%	29.86%	35.31%	36.70%	48.78%
5年	98.81%	82.69%	92.90%	97.40%	101.33%
10年	153.07%	176.03%	188.35%	156.32%	165.84%
15年	338.79%	468.18%	498.26%	353.94%	363.03%
20年	277.02%	591.59%	489.65%	299.60%	366.39%
S&P トータルリターン: 年率					
12カ月	17.10%	9.53%	10.29%	16.34%	23.10%
3年	11.14%	9.10%	10.61%	10.98%	14.16%
5年	14.73%	12.81%	14.04%	14.57%	15.02%
10年	9.73%	10.69%	11.17%	9.87%	10.27%
15年	10.36%	12.28%	12.67%	10.61%	10.76%
20年	6.86%	10.15%	9.28%	7.17%	8.00%

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2018年2月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500						
構成銘柄の騰落状況						
上昇/下落	2月	平均パーセント	3か月	平均パーセント	年初来	平均パーセント
		変化(%)		変化(%)		変化(%)
上昇	88	4.48	272	9.14	243	7.91
下落	417	-6.40	232	-8.88	262	-7.82
10%以上の上昇	12	14.55	91	17.54	63	16.85
10%以上の下落	86	-13.37	91	-15.21	86	-14.08
25%以上の上昇	0	0.00	13	33.37	6	33.12
25%以上の下落	2	-26.09	4	-26.91	3	-26.90
50%以上の上昇	0	0.00	1	55.34	1	51.79
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	0	0.00

出所:S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2018年2月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

	2月	年初来	1年	2年	3年	5年	10年	15年	2000年以降	
	(2018/2/28-)	(2018/1/31-)	(2017/12/29-)	(2017/2/28-)	(2016/2/29-)	(2015/2/27-)	(2013/2/28-)	(2008/2/28-)	(2003/2/28-)	(1999/12/31-)
S&P 500	2,713.83	-3.89%	1.50%	14.82%	40.45%	28.95%	79.17%	98.43%	222.63%	84.71%
一般消費財	827.35	-3.56%	5.35%	20.39%	40.18%	37.50%	106.24%	226.77%	372.37%	176.42%
生活必需品	548.98	-7.83%	-6.54%	-2.97%	5.36%	6.84%	39.77%	90.84%	186.86%	163.87%
エネルギー	490.67	-11.34%	-8.01%	-5.59%	15.85%	-15.04%	-14.43%	-16.93%	170.99%	130.66%
金融(1)	478.88	-2.95%	3.22%	17.84%	68.85%	46.21%	102.34%	33.17%	69.97%	48.85%
ヘルスケア	971.88	-4.63%	1.63%	12.41%	27.20%	16.48%	93.56%	152.26%	222.79%	197.41%
資本財・サービス	642.76	-4.25%	0.78%	13.97%	42.23%	30.41%	81.36%	91.22%	257.59%	135.12%
情報技術	1,188.55	-0.11%	7.45%	34.44%	75.92%	65.67%	151.89%	236.18%	436.19%	47.20%
素材	372.92	-5.47%	-1.59%	13.65%	42.09%	15.60%	53.93%	41.76%	229.73%	133.13%
不動産(2)	185.98	-6.97%	-8.77%	-6.26%	3.87%	-3.47%	19.02%	35.35%	129.71%	
電気通信サービス	153.36	-7.06%	-7.66%	-9.67%	-5.55%	-3.52%	0.20%	7.91%	66.93%	-52.49%
公益事業	247.70	-4.39%	-7.36%	-5.31%	5.88%	8.32%	31.06%	26.20%	176.83%	73.91%
	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年
S&P 500	19.42%	9.54%	-0.73%	11.39%	29.60%	13.41%	0.00%	12.78%	23.45%	-38.49%
一般消費財	21.23%	4.32%	8.43%	8.05%	40.96%	21.87%	4.41%	25.72%	38.76%	-34.73%
生活必需品	10.46%	2.58%	3.77%	12.87%	22.68%	7.52%	10.53%	10.67%	11.20%	-17.65%
エネルギー	-3.80%	23.65%	-23.55%	-9.99%	22.27%	2.33%	2.77%	17.86%	11.29%	-35.93%
金融(1)	20.03%	20.14%	-3.48%	13.10%	33.21%	26.26%	-18.41%	10.83%	14.80%	-56.95%
ヘルスケア	20.00%	-4.36%	5.21%	23.30%	38.74%	15.19%	10.18%	0.71%	17.07%	-24.48%
資本財・サービス	18.54%	16.08%	-4.72%	7.52%	37.63%	12.46%	-2.92%	23.92%	17.27%	-41.52%
情報技術	36.91%	11.98%	4.27%	18.18%	26.23%	13.15%	1.33%	9.13%	59.92%	-43.68%
素材	21.39%	14.08%	-10.36%	4.68%	22.73%	12.24%	-11.64%	19.92%	45.23%	-47.05%
不動産(2)	7.16%	0.01%	1.24%	26.14%	-1.53%	16.22%	7.93%	28.03%	20.79%	-44.98%
電気通信サービス	-5.97%	17.81%	-1.73%	-1.91%	6.49%	12.50%	0.84%	12.30%	2.63%	-33.62%
公益事業	8.32%	12.19%	-8.39%	24.29%	8.75%	-2.91%	14.83%	0.86%	6.80%	-31.55%
(1)金融の2016年9月19日以前は不動産を含む										
(2)不動産の2016年9月19日以前はプロフォーマのデータによる										

出所:S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2018年2月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10:2018年2月										
ティッカー	会社名	2月	2018年 1月26日以降	年初来	2016年 12月末以降	2016年 11月8日以降	2016年 3月9日以降	2009年 2000年以降	セクター	主な事業内容
CSRA	CSRA	21.78%	22.56%	35.46%	27.29%	53.23%			情報技術	政府向けコンピューターサービス
UAA	Under Armour	19.62%	13.41%	14.90%	-42.93%	-47.08%	966.24%		一般消費財	高機能ブランドスポーツウェアの開発
UA	Under Armour Inc-C	17.12%	13.41%	12.99%	-40.21%	-42.32%			一般消費財	高機能ブランドスポーツウェアの開発
TRIP	TripAdvisor Inc	15.60%	8.97%	16.31%	-13.56%	-36.48%			一般消費財	オンライン旅行サービス
XL	XL Group Plc'A'	14.85%	15.38%	20.34%	13.55%	16.91%	1218.07%	-18.44%	金融	損害賠償上乗せ保険
HPE	Hewlett Packard Enterprise	13.35%	11.25%	29.46%	-19.66%	-20.01%			情報技術	ITソリューション
M	Macy's Inc	13.33%	7.34%	16.75%	-17.87%	-22.34%	332.50%	16.33%	一般消費財	百貨店経営(米国)
QRVO	Qorvo	12.46%	18.80%	21.19%	53.06%	58.38%			情報技術	集積回路開発
SWKS	Skyworks Solutions	12.39%	12.22%	15.06%	46.33%	41.28%	1471.94%	281.26%	情報技術	半導体システムの設計・製造
RHT	Red Hat Inc	12.19%	9.01%	22.73%	111.48%	92.25%	1016.67%	39.55%	情報技術	コンピューターソフトウェア・サービス
S&P 500騰落率ワースト10:2018年2月										
ティッカー	会社名	2月	2018年 1月26日以降	年初来	2016年 12月末以降	2016年 11月8日以降	2016年 3月9日以降	2009年 2000年以降	セクター	主な事業内容
NFX	Newfield Exploration	-26.31%	-31.30%	-26.01%	-42.40%	-38.35%	20.01%	94.42%	エネルギー	石油・天然ガスの探査・開発・生産
DVN	Devon Energy	-25.86%	-30.07%	-25.92%	-32.84%	-26.94%	-21.04%	86.58%	エネルギー	石油・天然ガスの開発・生産
APA	Apache Corp	-23.89%	-28.97%	-19.11%	-46.20%	-40.01%	-33.53%	113.57%	エネルギー	石油・天然ガスの探査・生産
MRO	Marathon Oil	-20.18%	-22.93%	-14.24%	-16.12%	1.89%	-31.57%	17.63%	エネルギー	石油・天然ガスの探査・開発・生産
CHK	Chesapeake Energy	-19.43%	-29.50%	-28.79%	-59.83%	-46.89%	-79.94%	18.74%	エネルギー	石油・天然ガスの開発・生産
ARNC	Aronic	-18.86%	-20.91%	-10.50%	31.55%	40.09%	50.83%	-80.41%	資本財・サービス	アルミニウム/軽金属
IT	Gartner	-18.26%	-20.21%	-7.91%	12.21%	15.94%	1253.34%	643.67%	情報技術	ITコンサルティング、その他サービス
UPS	United Parcel'B'	-17.99%	-21.33%	-12.37%	-8.92%	-6.80%	172.61%	51.32%	資本財・サービス	運送/宅配便
BHGE	Baker Hughes Inc	-17.88%	-19.36%	-16.56%	-59.37%	-55.15%	-2.83%	25.34%	エネルギー	石油・天然ガス・鉱山機器/サービス
EXPE	Expedia Inc	-17.84%	-20.18%	-12.19%	-7.16%	-17.20%	1545.85%	500.97%	一般消費財	旅行サービス

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2018年2月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500銘柄入れ替え						
追加/除外	実施日	ティッカー	企業名	セクター	サブセクター	注
追加	2018/01/02	HII	Huntington Ingalls Industries Inc	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P 中型株400指数から移行。
除外	2018/01/02	BCR	C. R. Bard Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	Becton Dickinson (BDX)により買収。
追加	2017/10/12	NCLH	Norwegian Cruise Line Holdings Ltd	一般消費財	ホテル・リゾート・クルーズ船	指数に新たに追加。
除外	2017/10/12	LVTV	Level 3 Communications Inc	電気通信サービス	代替通信事業会社	CenturyLink (CTL)により買収。
追加	2017/09/17	CDNS	Cadence Design Systems	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 中型株400指数から移行。
除外	2017/09/17	SPLS	Staples Inc	一般消費財	専門店	Sycamore Partners (未上場)により買収。

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2018年2月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2018年3月	イベント
2018年3月1日	2月の自動車販売台数(日中)。
2018年3月1日	1月の個人所得・個人消費支出。
2018年3月1日	2月のマーケット製造業PMI(午前9時45分発表)。
2018年3月1日	2月のISM製造業景況指数(午前10時発表)。
2018年3月1日	1月の建設支出(午前10時発表)。
2018年3月2日	2月のミシガン大学消費者信頼感指数(午前10時発表)。
2018年3月5日	2月のマーケットサービス業PMI(午前9時45分発表)。
2018年3月5日	2月のISM非製造業景況指数(午前10時発表)。
2018年3月6日	1月の製造業受注(午前10時発表)。
2018年3月7日	2月のADP全米雇用統計。
2018年3月7日	1月の貿易収支。
2018年3月7日	2017年第4四半期の労働生産性・単位労働コスト。
2018年3月7日	地区連銀経済報告。
2018年3月8日	2月のチェーンストア売上高。
2018年3月8日	2017年第4四半期の四半期サービス業調査。
2018年3月9日	2月の雇用統計。
2018年3月9日	1月の卸売売上高(午前10時発表)。
2018年3月13日	2月の消費者物価指数。
2018年3月14日	2月の卸売物価指数。
2018年3月14日	2月の小売売上高。
2018年3月14日	1月の企業在庫(午前10時発表)。
2018年3月15日	アイズ・オブ・マーチ(過去この日は61.2%の確率で上昇。過去平均は52.2%)。
2018年3月15日	2月の輸出・輸入物価統計。
2018年3月15日	3月のNAHB住宅市場指数(午前10時発表)。
2018年3月16日	クアドルプル・ウィッチングデー(個別株と指数先物およびオプションの清算日が重なる日)。
2018年3月16日	2月の住宅着工件数。
2018年3月16日	2月の鉱工業生産。
2018年3月16日	3月のミシガン大学消費者信頼感指数(午前10時発表)。
2018年3月16日	1月のJOLTS(Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査。午前10時発表)。
2018年3月20日	2日間の米連邦市場委員会(FOMC)会合。
2018年3月21日	2月中古住宅販売件数(午前10時発表)。
2018年3月21日	FOMC会合が終了。午後2時からFOMC声明の発表。
2018年3月21日	FRB議長の記者会見(午後2時30分から)。
2018年3月22日	1月のFHFA住宅価格指数。
2018年3月22日	3月のマーケット総合PMI速報値(午前9時45分発表)。
2018年3月22日	2月の景気先行指数(午前10時発表)。
2018年3月23日	2月の耐久財受注。
2018年3月23日	2月の新築住宅販売件数(午前10時発表)。
2018年3月27日	1月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数。
2018年3月27日	3月のコンファレンスボード消費者信頼感指数(午前10時発表)。
2018年3月28日	2017年第4四半期のGDP成長率確報値。
2018年3月28日	2月の財の貿易収支。
2018年3月28日	2017年第4四半期の企業利益。
2018年3月28日	2月の小売在庫。
2018年3月28日	2月の卸売在庫(午前10時発表)。
2018年3月28日	2月中古住宅販売仮契約指数(午前10時発表)。
2018年3月29日	2月の個人所得・個人消費支出。
2018年3月29日	3月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値(午前10時発表)。
2018年3月30日	米国は祝日、市場は休場、銀行は営業。
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数。
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計(午前10時30分発表)。
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数。

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2018年2月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2018年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIIは、S&Pグローバル一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLC(以下「ダウ・ジョーンズ」)の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして(または)複写を画面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社(これらを含わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という)が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものでありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他のビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他のビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目録見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容(指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力)も他のいかなる部分(以下「内容」という)も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式と手段によっても、改変、リパースエンジニアリング、複製または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー(含わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という)も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても(逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず)、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク(それらに限定されず)などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び(または)顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com(無料)、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com(有料)から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準(GICS®)は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現(またはその使用により得られた結果)に関していかなる表明や示唆も行わず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害(逸失利益を含む)について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(SPDJI)が作成したものです。SPDJIは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めました、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。

[HTTP://WWW.SPINDICES.COM/RESOURCE-CENTER/THOUGHT-LEADERSHIP/MARKET-COMMENTARY/](http://www.spindices.com/resource-center/thought-leadership/market-commentary/)